

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ネクシィーズ

【英訳名】 Nexyz. Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 太香巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 - 5459 - 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 - 5459 - 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	1,890,782	1,695,244	7,540,575
経常利益又は経常損失 () (千円)	26,991	115,773	307,649
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	294,053	102,556	412,677
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	313,012	133,192	555,002
純資産額 (千円)	4,931,717	4,795,044	5,181,920
総資産額 (千円)	7,761,727	7,426,912	7,824,899
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失 () (円)	231.95	80.90	325.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.3	29.4	29.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第1四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失()が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要の下支えにより、緩やかな回復基調で推移したほか、金融政策への期待から円高修正や株高が進むなど、景気回復への期待感が高まりました。一方で、世界経済の減速による輸出や設備投資の鈍化に加え、欧州財政危機や中国等の新興国経済の不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。GDPの伸び率は、12年7月～9月に0.9%減となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比 0.2～0.0の間で推移し、デフレの状況が長く続いております。

このような状況の下、当社グループではブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3事業を展開しており、各事業の経営資源を最適配分・有効活用していくと同時に、取り扱う商材や業務の見直しにより、収益力の強化に向けた経営基盤の構築を図っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、好調、堅調な業務があった一方で、文化教育事業のきもの着付け教室の運営において授業料や呉服・小物等の販売高が減少傾向にありました。また、ソリューションサービス事業において、今後の事業拡大を見据えた事業間の人員の異動や増員による体制強化を図っております。これにより、第1四半期連結累計期間においては費用が先行しております。

これらの結果、売上高1,695百万円（前年同四半期比10.3%減）、営業損失120百万円（前年同四半期営業利益34百万円）、経常損失115百万円（前年同四半期経常利益26百万円）となり、四半期純損失は102百万円（前年同四半期純利益294百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりです。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」を提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、NTTドコモが提供するXi（クロッシィ）データ通信に対応した高速モバイルサービス「Nexyz.BB LTE プランD」を新たに提供開始いたしました。当社グループでは、低価格なDSL回線を中心に営業を行っておりますが、顧客ニーズに応じて光回線やWiMAX、LTE等の高速通信サービスも提供してまいりました。一方で、営業人員については一部をソリューションサービス事業に段階的に異動しております。

これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高693百万円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント損失24百万円（前年同四半期セグメント損失6百万円）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、様々な製品・サービスの販売促進を行っております。

特に電子雑誌の制作に注力しております。当第1四半期連結累計期間においては、電子雑誌5誌の新号を発刊したほか、今後の拡大に向けて有名雑誌の元編集長等の経験豊富な人材を招き入れるなど、コンテンツ強化に向けて組織体制を強化しております。

また、DNA検査に基づく健康コンサルティング業務を行う当社連結子会社、株式会社DINA（ディーナ）においても人員を増員しております。そのため、当第1四半期連結累計期間においては、それぞれ費用が先行いたしました。

そのほか、過去に獲得した「Yahoo! BB」や「おとくライン」のサービス契約者が継続利用することで得られる継続手数料は解約により自然減しております。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高449百万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント利益9百万円（前年同四半期比89.3%減）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付教室等の運営を行っており、着物がなくても着付けが習える初心者向けの特典コース「ぷらっとばすぽーと」による生徒募集に引き続き注力したほか、成人式の前撮り業務やホームページのリニューアルを行いました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、授業料や呉服・小物等の販売高が減少傾向にありました。

これらの結果、文化教育事業は売上高607百万円（前年同四半期比13.1%減）、セグメント損失6百万円（前年同四半期セグメント利益70百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は7,426百万円となり、前連結会計年度末に比べて397百万円の減少となりました。

資産の状況

(流動資産)

流動資産は4,039百万円となり、前連結会計年度末に比べて461百万円の減少となりました。これは主に、前払費用が40百万円増加した一方で、当社連結子会社である株式会社ソニア・パートナーズ（以下、ソニア・パートナーズ）株式の追加取得、投資事業組合への追加出資、法人税等の支払い等により現金及び預金が431百万円減少したことや、売掛金が77百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は3,387百万円となり、前連結会計年度末に比べて63百万円の増加となりました。これは主に、「Nexyz.BB」のサーバー設備の完成に伴う科目振替により、建設仮勘定が89百万円減少したことや、固定資産の減価償却があった一方で、建設仮勘定からの科目振替等により新設備を取得したことで、工具器具及び備品が112百万円、投資事業組合への追加出資等により、投資有価証券が57百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債の状況

(流動負債)

流動負債は2,569百万円となり、前連結会計年度末に比べて4百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が35百万円、未払金が20百万円増加した一方で、解約調整引当金が19百万円、未払法人税等が18百万円、未払消費税が17百万円、前受金が6百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は62百万円となり、前連結会計年度末に比べて6百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が7百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は4,795百万円となり、前連結会計年度末に比べて386百万円の減少となりました。主な内訳は、四半期純損失を102百万円計上したこと等により、株主資本が158百万円減少したことに加え、ソニア・パートナーズ株式を追加取得により完全子会社化したことや、少数株主損失の計上等により、少数株主持分が254百万円減少したことによるものであります。

以上により流動比率は157.2%となり前連結会計年度末比17.7ポイント低下いたしました。株主資本比率は、29.4%となり前連結会計年度末比0.2ポイント低下いたしました。一方で、時価ベースの株主資本比率は40.9%となり前連結会計年度末比10.0ポイント増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,365,456
計	5,365,456

(注) 平成24年11月15日開催の取締役会及び平成24年12月21日開催の定時株主総会の決議により、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行可能株式総数は48,289,104株増加し、53,654,560株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,341,364	1,341,364	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社 において標準となる株式。 なお、単元株制度は採用して おりません。
計	1,341,364	1,341,364		

(注) 提出日現在、単元株制度は採用しておりませんが、平成24年11月15日開催の取締役会及び平成24年12月21日開催の定時株主総会の決議により、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		1,341,364		1,189,156		1,134,423

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,610		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。 なお、単元株制度は採用していません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,267,754	1,267,754	同上
発行済株式総数	1,341,364		
総株主の議決権		1,267,754	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクシーズ	東京都渋谷区桜丘町 20-4	73,610		73,610	5.49
計		73,610		73,610	5.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291,933	1,860,907
売掛金	1,281,869	1,204,289
商品	105,795	110,894
未収入金	498,869	505,431
その他	353,442	397,007
貸倒引当金	31,518	39,241
流動資産合計	4,500,392	4,039,289
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	161,477	274,289
その他（純額）	309,957	206,746
有形固定資産合計	471,434	481,036
無形固定資産		
のれん	122,150	120,308
その他	184,162	185,894
無形固定資産合計	306,312	306,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,845,442	1,903,409
敷金及び保証金	372,595	365,756
その他	408,986	411,551
貸倒引当金	80,264	80,334
投資その他の資産合計	2,546,760	2,600,383
固定資産合計	3,324,507	3,387,622
資産合計	7,824,899	7,426,912
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,596	336,264
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払金	545,092	565,403
解約調整引当金	85,607	65,680
その他	342,250	301,962
流動負債合計	2,573,546	2,569,311
固定負債		
その他	69,432	62,556
固定負債合計	69,432	62,556
負債合計	2,642,979	2,631,867

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	1,134,423	1,134,423
利益剰余金	353,587	195,085
自己株式	339,926	339,926
株主資本合計	2,337,241	2,178,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,412	2,687
その他の包括利益累計額合計	23,412	2,687
新株予約権	398	377
少数株主持分	2,867,691	2,613,238
純資産合計	5,181,920	4,795,044
負債純資産合計	7,824,899	7,426,912

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,890,782	1,695,244
売上原価	1,132,109	1,084,733
売上総利益	758,672	610,511
販売費及び一般管理費	724,063	731,310
営業利益又は営業損失()	34,609	120,799
営業外収益		
受取配当金	-	1,921
持分法による投資利益	1,462	2,795
その他	5,468	1,513
営業外収益合計	6,930	6,230
営業外費用		
支払利息	2,369	775
投資事業組合運用損	12,159	-
その他	20	428
営業外費用合計	14,548	1,203
経常利益又は経常損失()	26,991	115,773
特別利益		
関係会社株式売却益	465,348	-
その他	2	-
特別利益合計	465,351	-
特別損失		
固定資産除却損	225	9,734
その他	633	-
特別損失合計	859	9,734
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	491,483	125,507
法人税、住民税及び事業税	13,567	9,808
法人税等調整額	164,862	-
法人税等合計	178,430	9,808
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	313,053	135,316
少数株主利益又は少数株主損失()	19,000	32,759
四半期純利益又は四半期純損失()	294,053	102,556

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	313,053	135,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	2,123
その他の包括利益合計	41	2,123
四半期包括利益	313,012	133,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,012	100,432
少数株主に係る四半期包括利益	19,000	32,759

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	43,550千円	42,127千円
のれんの償却額	2,712 "	1,841 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド事業	ソリューション サービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	728,382	469,282	693,117	1,890,782		1,890,782
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,771	5,970	6,750	16,492	16,492	
計	732,154	475,252	699,867	1,907,274	16,492	1,890,782
セグメント利益	6,336	91,542	70,275	155,481	120,872	34,609

(注) 1. セグメント利益の調整額 120,872千円には、セグメント間取引消去122千円、各報告セグメントに配分していない
 全社収益52,686千円、全社費用 170,968千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額
 2,712千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しな
 い持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド事業	ソリューション サービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	692,482	395,059	607,702	1,695,244		1,695,244
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,331	54,748	185	56,264	56,264	
計	693,813	449,807	607,887	1,751,509	56,264	1,695,244
セグメント利益	24,811	9,834	6,931	21,908	98,891	120,799

(注) 1. セグメント利益の調整額 98,891千円には、セグメント間取引消去354千円、各報告セグメントに配分してい
 ない全社収益71,740千円、全社費用 169,145千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額 1,841
 千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しな
 い持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	231円95銭	80円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	294,053	102,556
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	294,053	102,556
普通株式の期中平均株式数(株)	1,267,754	1,267,754

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(追加情報)

全国証券取引所から平成19年11月27日に公表されました、「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社は、平成24年11月15日開催の取締役会決議及び平成24年12月21日開催の第23期定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()は、それぞれ以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	23円19銭	8円09銭

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社ネクシィーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有川勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。